

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	審議会等管理		部課コード	0111	予算事業科目	010201011201	事 単	区 分	継 続					
所 管 部 署	担当部局	総務部	部局長名（2次評価者）	中澤慎二		個 別 事 務	一部	010201011201	-	101				
	担当部署	行政改革推進課	所属長名（1次評価者）	吉野晴喜										
	電話番号	088-823-9071	E-mail	011100@city.kochi.lg.jp										

1 事業の位置付け

予 算 科 目（平成21年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	目標	00 Eその他の行政経費及び一般行政経費	政 策 基 本 方 針	(その他の行政経費及び一般行政経費)							
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費と一般行政経費									
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費と一般行政経費									
目	01 一般管理費	区分	00 その他の行政経費と一般行政経費									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	●地方自治法第2条第14項 ●地方自治法第158条第1項 他	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	●高知市事務分掌規則 ●高知市手数料並びに延滞金条例●各施設等使用料関係条例・規則	
その他（計画、覚書等）	高知市行政改革大綱, 高知市行政改革第3次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	●各種審議会等●各種審議会等委員										
意図	どのような状態にしていくのか	各種審議会等の活性化を図るため。										
手段	事業実施体制等	職員によるチェック, 管理・統計	事業開始年度	昭和57年								
			事業終了年度	-								
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●「附属機関等の設置に関する要綱」に基づく運用がなされているかのチェックを行う。●審議会等管理システムによる管理・統計（平成10年9月構築）										
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指 標 設 定 の 考 え 方									
	A											
	B											
	C											

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	300	300	300	300		
		正規職員 (千円)	300	300	300	300		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.04	0.04	0.04	0.04		
		正規職員 (人)	0.04	0.04	0.04	0.04		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		300	300	300	300			
市民1人当たりコスト (円)		1	1	1		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

成果指標については、数値では表せないが、「附属機関等の設置に関する要綱」を遵守することにある。  
 ●システムの完成度に難が見られ、今年度に入ってから2～3回は修正を行っている。  
 ●平成22年7月現在で、審議会数は法律17、条例43、要綱等97あるが、登録されているが活動休止状態のものも相当数あると思われる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	3.0	高知市行政改革第3次実施計画にも「各種審議会等の活性化」として、統計資料による審議会等設置状況の確認をしていくとしており、事業の必要性はあるが、市民ニーズの点では需要はない。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	C		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	2.0	審議会システムの活用としては、委員を専任する際の他の審議会委員としての重複の確認や、管理面としては各種審議会数の把握はあるが、活動状況の確認はできないようになっている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	完全に内部管理業務であり、外部委託等がなじまない。また、審議会に関して他に類似やリンクする業務はない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	審議会を持っている、または、持つ可能性のある部署はすべての部署であり、公平性は保たれる。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 評価 15.0	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
	○ C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
	D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
B 経費削減に努め事業継続	
○ C 事業縮小・再構築の検討	現在は、審議会等の設置状況及び委員の把握が主な業務となっており、目標の審議会等の活性化に繋がる具体的な取組となっていないのが実情である。 所管部署やその体制も含め見直しを行っていく必要がある。
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項